

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 土岐 大介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウノースタワー

【事務連絡者氏名】 入山 小枝子

【電話番号】 03-6377-2882

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース  
北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース  
北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、2018年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

## (5) 【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込手数料は、お申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じた額とします。

なお、自動けいぞく投資契約（販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する契約で名称の異なる場合があります。以下同じ。）に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

## &lt;訂正後&gt;

申込手数料は、お申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じた額とします。

なお、自動けいぞく投資契約（販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する契約で名称の異なる場合があります。以下同じ。）に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの特色

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」につきまして、「主要投資対象の投資信託証券の概要」を、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

## 主要投資対象の投資信託証券の概要

外国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスA / クラスB / クラスC 日本においては「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」と称する場合があります。
形態	ケイマン籍外国投資証券（円建て）

運用の基本方針	<p>&lt; 共通 &gt;          北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に主として投資を行います。（各クラスにて、北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。）</p> <p>&lt; クラス A &gt;          外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>&lt; クラス B &gt;          外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>&lt; クラス C &gt;          外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行わず、外貨建資産に対して、当該通貨（対円）のコールオプションを売却します。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。ただしデリバティブ取引により同等の効果を持つ取引を行うことがあります。</li> <li>・ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%を超えないものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
運用管理費用	ファンドの純資産総額に対して年率0.55%
その他費用等	管理費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査報酬、弁護士報酬等）、有価証券売買委託手数料等、運用財産に関する租税、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
運用会社	Alfred Berg Kapitalforvaltning AS（アルフレッド・バーグ・カピタルフォルバルトニング AS）
副運用会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited（BNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド）

上記の内容は、2018年9月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

内国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態／商品分類	内国投資信託証券／追加型投信／国内／債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。なおベンチマークはありません。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。</li> </ul>
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.216%（税抜 0.20%）以内 消費税率が10%となった場合は、年率0.22%（税抜 0.20%）以内となります。
その他費用等	組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

上記の内容は、2019年3月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### （3）【ファンドの仕組み】

#### < 訂正前 >

（略）

#### c. 委託会社等の概況（2018年11月末現在）

資本金 5億円

（以下略）

#### < 訂正後 >

（略）

#### c. 委託会社等の概況（2019年3月末現在）

資本金 1億円

（以下略）

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

## &lt;訂正前&gt;

（略）

上記の内容は2018年9月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

（略）

上記の内容は2019年3月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

## (5)【投資制限】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (5) 投資制限」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

投資信託証券への投資制限（信託約款）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外資建資産への投資制限（信託約款）

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式への投資制限（信託約款）

株式への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限（信託約款）

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

信用リスク集中回避のための投資制限

(a) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(b) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の借入れの指図及び範囲（信託約款）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(b) (a)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の一部解約等の事由により、(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をします。

(d) (a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ（信託約款）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合

の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 3【投資リスク】

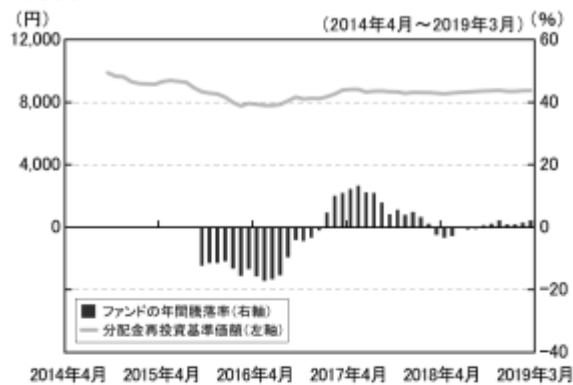
原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

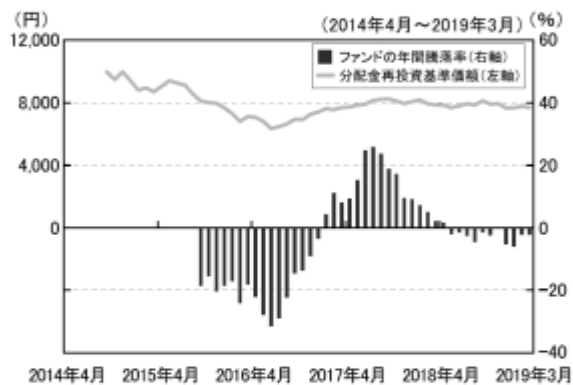
##### c. 参考情報

## ■各コースの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

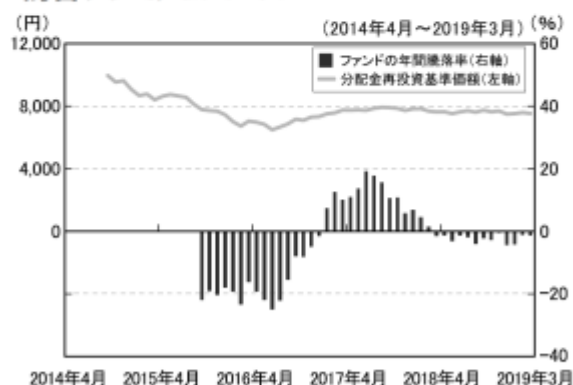
### 為替ヘッジありコース



### 為替ヘッジなしコース



### 為替プレミアムコース

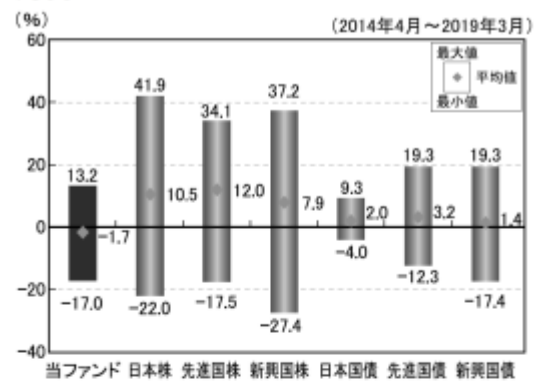


※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2015年9月から2019年3月まで、分配金再投資基準価額は2014年9月から2019年3月までのものを表示しております。

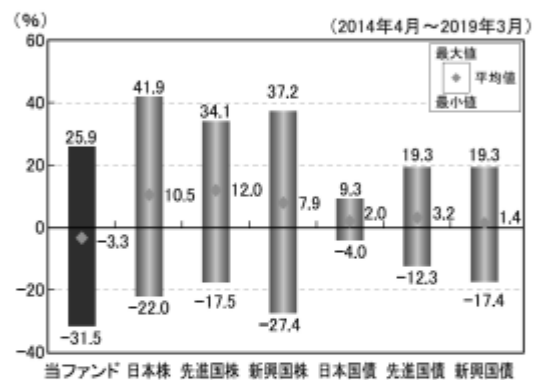
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ■各コースと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

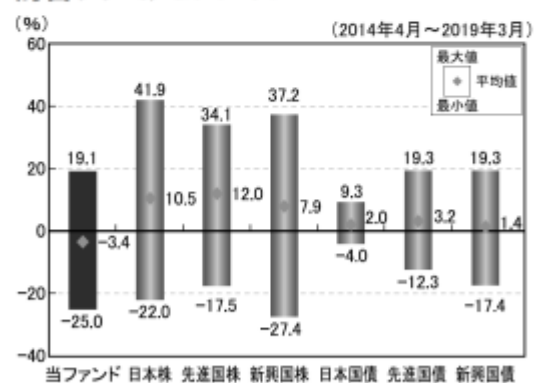
### 為替ヘッジありコース



### 為替ヘッジなしコース



### 為替プレミアムコース



※各コースと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各コース及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、各コースの騰落率は2015年9月から2019年3月までのものを表示しております。

※各コースの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが各コースの投資対象とは限りません。

**各資産クラスの指数**

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities LLC)。なお、各社は各コースの運用に関し一切責任を負いません。

**4【手数料等及び税金】****(1)【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。申込手数料は、購入時の商品説明および事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

**<訂正後>**

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。申込手数料は、購入時の商品説明および事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

**(3)【信託報酬等】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

**<訂正・更新後>**

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.972%（税抜0.90%）を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。

信託報酬の総額		純資産総額に対して 年率0.9720%（税抜 0.90%）	
配分	委託会社	年率0.2160%（税抜 0.20%）	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.7236%（税抜 0.67%）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.0324%（税抜 0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

投資対象ファンド	ノルディック・ハイ・イールド・ ボンド・インベストメント・ファンド クラスA/クラスB/クラスC 年率0.55%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等
	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定) 年率0.216% (税抜0.20%) 以内	投資対象ファンドにおける運用管理費用等
実質的な負担	純資産総額に対して 最大年率1.522% (税抜1.45%)	

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

信託報酬の総額		純資産総額に対して 年率0.990% (税抜 0.90%)
配分	委託会社	年率0.220% (税抜 0.20%)
	販売会社	年率0.737% (税抜 0.67%)
	受託会社	年率0.033% (税抜 0.03%)
投資対象ファンド	ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスA/クラスB/クラスC 年率0.55%	
	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定) 年率0.22% (税抜 0.20%) 以内	
実質的な負担	純資産総額に対して 最大年率1.54% (税抜 1.45%)	

「実質的な負担」は、投資対象ファンドの信託報酬を加味した、実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資対象ファンドの組入状況、運用状況によって変動します。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (5) 【課税上の取扱い】

##### <訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2018年9月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

##### <訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2019年3月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）



## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

## (1)【投資状況】(2019年3月末現在)

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	621,487,189	98.91
投資信託受益証券	日本	119,392	0.02
小計		621,606,581	98.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,745,788	1.07
合計(純資産総額)		628,352,369	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	223,270,917	97.63
投資信託受益証券	日本	19,932	0.01
小計		223,290,849	97.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,392,933	2.36
合計(純資産総額)		228,683,782	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	667,800,756	98.03
投資信託受益証券	日本	59,796	0.01
小計		667,860,552	98.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,329,610	1.96
合計(純資産総額)		681,190,162	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】(2019年3月末現在)

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## (主要銘柄の明細)

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース&gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	投資証券	995,783	623	621,300,480	624.1191	621,487,189	98.91
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	120,041	0.9946	119,392	0.9946	119,392	0.02

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	投資証券	410,979	550	226,073,342	543.2660	223,270,917	97.63
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	20,041	0.9946	19,932	0.9946	19,932	0.01

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	投資証券	1,250,819	540	675,867,288	533.8908	667,800,756	98.03
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	60,121	0.9946	59,796	0.9946	59,796	0.01

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## 参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の主要銘柄の明細

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド）（2019年3月28日現在）

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	ノルウェー	DNB BOLIGKREDITT AS	1.47	2020/11/02	5.95
2	社債券	ノルウェー	NORDEA EIENDOMSKREDITT	2.15	2022/06/15	5.18
3	社債券	ノルウェー	SPAREBANK 1 NAERINGSKRED	1.82	2020/06/17	5.10
4	社債券	バミューダ	SEADRILL NEW FINANCE LTD	12	2025/07/15	4.66
5	社債券	スウェーデン	MAGNOLIA BOSTAD AB	8.368	2022/10/03	4.65
6	社債券	デンマーク	SCAN BIDCO A/S	7.7	2022/06/27	4.48
7	社債券	マーシャル諸島	GOLAR LNG PARTNERS LP	8.93375	2021/05/18	4.48
8	社債券	ノルウェー	BOA SBL AS	9.5	2020/12/31	4.46
9	社債券	スウェーデン	MARGINALEN BANK	9.5	2020/10/09	4.26
10	社債券	ノルウェー	GJENSIDIGE BANK BOLIGKRE	1.78	2020/03/03	4.25

\* 投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2019年3月28日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	日本	国債証券	第803回国庫短期証券	400,000	100.15	400,606	100.15	400,606		2019/12/20	55.53

\* 投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## （種類別投資比率）

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.91
国内	投資信託受益証券	0.02
合計		98.93

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
-------	-------	---------

外国	投資証券	97.63
国内	投資信託受益証券	0.01
合計		97.64

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

<北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース>

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.03
国内	投資信託受益証券	0.01
合計		98.04

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の種類別投資比率

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) (2019年3月28日現在)

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
国内	国債証券	55.53
合計		55.53

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの計算期間末日および2019年3月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

<北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース>

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 2014年 12月15日	3,952,939,931	3,995,514,168	9,285	9,385
	(第2期末) 2015年 3月16日	3,850,945,526	3,937,744,742	8,873	9,073
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	3,861,964,742	3,935,748,683	8,898	9,068
	(第4期末) 9月15日	3,336,684,579	3,418,278,764	8,179	8,379
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	2,124,889,427	2,180,871,929	7,591	7,791
	(第6期末) 2016年 3月15日	1,671,518,901	1,714,996,634	6,920	7,100
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	1,430,545,776	1,467,173,368	6,640	6,810
	(第8期末) 9月15日	1,353,019,072	1,378,827,051	6,815	6,945
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	1,232,574,410	1,258,028,953	6,779	6,919
	(第10期末) 2017年 3月15日	1,215,408,017	1,236,236,175	7,002	7,122
第6特定期間	(第11期末) 6月15日	1,166,973,404	1,187,030,988	6,982	7,102
	(第12期末) 9月15日	1,061,506,600	1,077,085,561	6,814	6,914
第7特定期間	(第13期末) 12月15日	989,499,574	1,002,843,600	6,674	6,764
	(第14期末) 2018年 3月15日	794,690,849	805,595,581	6,559	6,649

第8特定期間	(第15期末)	6月15日	732,612,705	743,903,313	6,489	6,589
	(第16期末)	9月18日	717,356,216	726,773,350	6,475	6,560
第9特定期間	(第17期末)	12月17日	660,075,730	668,840,190	6,402	6,487
	(第18期末)	2019年 3月15日	631,519,053	641,509,508	6,321	6,421
	2018年	3月末	794,953,461	-	6,560	-
		4月末	750,113,264	-	6,530	-
		5月末	744,860,068	-	6,569	-
		6月末	733,035,019	-	6,498	-
		7月末	731,220,577	-	6,519	-
		8月末	727,467,403	-	6,543	-
		9月末	712,771,769	-	6,481	-
		10月末	698,303,737	-	6,500	-
		11月末	681,493,428	-	6,510	-
		12月末	658,269,728	-	6,384	-
	2019年	1月末	647,962,418	-	6,382	-
		2月末	649,228,745	-	6,415	-
		3月末	628,352,369	-	6,321	-

\*基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		純資産総額(円)		基準価額(円)	
			(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末)	2014年 12月15日	2,548,224,394	2,575,480,741	9,349	9,449
	(第2期末)	2015年 3月16日	2,507,126,848	2,566,958,977	8,381	8,581
第2特定期間	(第3期末)	6月15日	2,969,349,460	3,028,915,978	8,973	9,153
	(第4期末)	9月15日	2,074,968,485	2,128,211,855	7,794	7,994
第3特定期間	(第5期末)	12月15日	1,370,863,935	1,407,976,270	7,018	7,208
	(第6期末)	2016年 3月15日	992,160,680	1,017,956,908	6,154	6,314
第4特定期間	(第7期末)	6月15日	840,422,770	861,446,386	5,597	5,737
	(第8期末)	9月15日	744,420,888	757,638,394	5,632	5,732
第5特定期間	(第9期末)	12月15日	742,473,686	757,068,078	6,105	6,225
	(第10期末)	2017年 3月15日	715,653,272	729,381,935	6,255	6,375
第6特定期間	(第11期末)	6月15日	485,680,194	494,402,733	6,125	6,235
	(第12期末)	9月15日	399,916,380	405,561,130	6,376	6,466
第7特定期間	(第13期末)	12月15日	378,966,880	385,127,029	6,152	6,252
	(第14期末)	2018年 3月15日	339,882,646	344,423,373	5,988	6,068
第8特定期間	(第15期末)	6月15日	318,590,003	323,448,177	5,902	5,992
	(第16期末)	9月18日	298,677,697	302,478,598	5,894	5,969
第9特定期間	(第17期末)	12月17日	262,436,804	265,851,710	5,764	5,839
	(第18期末)	2019年 3月15日	230,832,439	234,543,505	5,598	5,688
	2018年	3月末	337,420,132	-	5,976	-
		4月末	328,975,818	-	5,974	-
		5月末	318,990,195	-	5,845	-
		6月末	312,174,791	-	5,839	-
		7月末	304,721,223	-	5,954	-
		8月末	298,286,806	-	5,886	-
		9月末	302,497,374	-	6,010	-
		10月末	287,694,848	-	5,856	-

	11月末	267,974,134	-	5,879	-
	12月末	252,726,963	-	5,599	-
2019年	1月末	250,534,998	-	5,612	-
	2月末	233,682,778	-	5,667	-
	3月末	228,683,782	-	5,528	-

\* 基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		純資産総額(円)		基準価額(円)	
			(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末)	2014年 12月15日	11,487,945,705	11,614,930,924	9,047	9,147
	(第2期末)	2015年 3月16日	10,605,022,205	10,863,321,280	8,211	8,411
第2特定期間	(第3期末)	6月15日	10,495,216,866	10,696,566,692	8,340	8,500
	(第4期末)	9月15日	7,475,197,439	7,676,892,699	7,412	7,612
第3特定期間	(第5期末)	12月15日	4,561,908,529	4,682,965,204	6,783	6,963
	(第6期末)	2016年 3月15日	3,122,032,720	3,199,416,601	6,052	6,202
第4特定期間	(第7期末)	6月15日	2,471,011,826	2,536,647,599	5,647	5,797
	(第8期末)	9月15日	2,284,692,685	2,327,968,698	5,807	5,917
第5特定期間	(第9期末)	12月15日	2,125,785,838	2,168,031,463	6,038	6,158
	(第10期末)	2017年 3月15日	1,871,213,484	1,907,162,998	6,246	6,366
第6特定期間	(第11期末)	6月15日	1,516,213,260	1,543,675,082	6,073	6,183
	(第12期末)	9月15日	1,386,377,800	1,406,616,335	6,165	6,255
第7特定期間	(第13期末)	12月15日	1,229,707,773	1,248,198,800	5,985	6,075
	(第14期末)	2018年 3月15日	1,082,685,649	1,097,614,134	5,802	5,882
第8特定期間	(第15期末)	6月15日	915,059,042	927,733,764	5,776	5,856
	(第16期末)	9月18日	854,592,832	865,899,699	5,669	5,744
第9特定期間	(第17期末)	12月17日	747,135,042	757,155,859	5,592	5,667
	(第18期末)	2019年 3月15日	690,977,711	702,339,842	5,473	5,563
	2018年 3月末		1,074,102,542	-	5,795	-
	4月末		1,021,736,471	-	5,800	-
	5月末		931,146,591	-	5,713	-
	6月末		895,070,840	-	5,718	-
	7月末		890,302,279	-	5,776	-
	8月末		869,502,523	-	5,702	-
	9月末		858,569,567	-	5,722	-
	10月末		812,301,558	-	5,647	-
	11月末		766,703,366	-	5,683	-
	12月末		706,319,038	-	5,462	-
	2019年 1月末		699,950,930	-	5,484	-
	2月末		700,558,500	-	5,540	-
	3月末		681,190,162	-	5,407	-

\* 基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		分配金(円)
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日 至 2014年12月15日	100
	第2期	自 2014年12月16日 至 2015年 3月16日	200

第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	170
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	200
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	180
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	170
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	130
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	140
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	120
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	100
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	90
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	90
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	100
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	85
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	85
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	100

\* 分配金は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

特定期間	計算期間			分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	100
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	180
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	190
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	160
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	140
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	100
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	120
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	110
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	90
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	100
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	80
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	90
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	75
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	75
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	90

\* 分配金は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

特定期間	計算期間			分配金（円）
------	------	--	--	--------

第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	100
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	160
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	180
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	150
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	150
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	110
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	120
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	110
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	90
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	90
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	80
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	80
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	75
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	75
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	90

\* 分配金は1万口当たり

#### 【収益率の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間			収益率(%)
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	6.2
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	2.3
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	2.2
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	5.8
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	4.7
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	6.5
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	1.6
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	4.6
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	1.5
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	5.1
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	1.4
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	1.0
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	0.7
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	0.4
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	0.5
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	1.1
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	0.2
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	0.3

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日 至 2014年12月15日	5.5
	第2期	自 2014年12月16日 至 2015年 3月16日	8.2
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日 至 2015年 6月15日	9.2
	第4期	自 2015年 6月16日 至 2015年 9月15日	10.9
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日 至 2015年12月15日	7.5
	第6期	自 2015年12月16日 至 2016年 3月15日	10.0
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日 至 2016年 6月15日	6.8
	第8期	自 2016年 6月16日 至 2016年 9月15日	2.4
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日 至 2016年12月15日	10.5
	第10期	自 2016年12月16日 至 2017年 3月15日	4.4
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日 至 2017年 6月15日	0.3
	第12期	自 2017年 6月16日 至 2017年 9月15日	5.6
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日 至 2017年12月15日	1.9
	第14期	自 2017年12月16日 至 2018年 3月15日	1.4
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日 至 2018年 6月15日	0.1
	第16期	自 2018年 6月16日 至 2018年 9月18日	1.1
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日 至 2018年12月17日	0.9
	第18期	自 2018年12月18日 至 2019年 3月15日	1.3

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日 至 2014年12月15日	8.5
	第2期	自 2014年12月16日 至 2015年 3月16日	7.0
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日 至 2015年 6月15日	3.5
	第4期	自 2015年 6月16日 至 2015年 9月15日	8.7
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日 至 2015年12月15日	6.1
	第6期	自 2015年12月16日 至 2016年 3月15日	8.6
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日 至 2016年 6月15日	4.2
	第8期	自 2016年 6月16日 至 2016年 9月15日	4.8
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日 至 2016年12月15日	6.0
	第10期	自 2016年12月16日 至 2017年 3月15日	5.4
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日 至 2017年 6月15日	1.0
	第12期	自 2017年 6月16日 至 2017年 9月15日	3.0
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日 至 2017年12月15日	1.5



	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	1.7
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	0.9
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	0.6
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	0.0
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	0.5

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### < 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間			設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	4,274,373,343	16,949,564
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	115,929,422	33,392,359
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	96,660,346	96,389,360
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	313,977,903	574,500,453
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	3,298,113	1,283,882,263
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	3,575,471	387,270,939
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	3,653,264	264,518,659
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	849,993	170,185,070
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	645,191	167,692,683
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	3,308,828	85,810,647
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	234,544	64,449,016
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	7,102,680	120,671,897
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	139,294	75,365,851
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	129,873	271,162,506
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	193,386	82,769,569
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	49,760	21,212,405
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	17,021	76,802,200
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	17,442	32,084,876

\* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

##### < 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間			設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	3,033,608,132	307,973,414
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	288,776,664	22,804,904
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	369,234,525	51,590,000
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	35,490,887	682,573,368
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	3,479,572	712,367,277
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	12,944,507	353,961,017
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	108,515,636	219,093,023
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	1,951,987	181,888,254
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	1,320,967	106,872,277
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	1,966,943	74,111,013
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	1,690,455	352,787,577
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	1,555,215	167,318,905
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	1,244,315	12,423,810

	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	2,709,019	51,133,063
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	1,196,006	28,989,710
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	1,383,351	34,393,673
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	1,171,960	52,638,020
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	1,173,497	44,153,653

\* 第1期の設定口数(口)には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

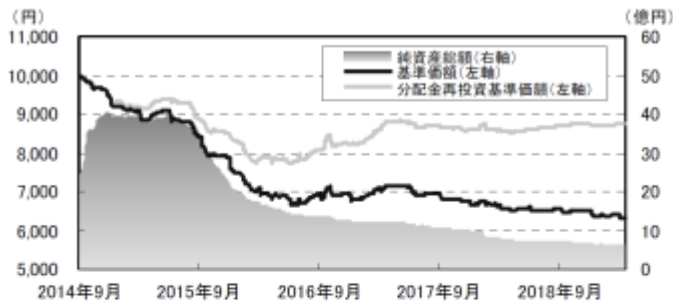
特定期間	計算期間			設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	第1期	自 2014年 9月 8日	至 2014年12月15日	12,772,864,594	74,342,684
	第2期	自 2014年12月16日	至 2015年 3月16日	425,586,811	209,154,962
第2特定期間	第3期	自 2015年 3月17日	至 2015年 6月15日	218,295,659	548,885,289
	第4期	自 2015年 6月16日	至 2015年 9月15日	20,891,419	2,520,492,515
第3特定期間	第5期	自 2015年 9月16日	至 2015年12月15日	7,312,688	3,366,704,837
	第6期	自 2015年12月16日	至 2016年 3月15日	6,996,487	1,573,441,956
第4特定期間	第7期	自 2016年 3月16日	至 2016年 6月15日	4,283,151	787,490,356
	第8期	自 2016年 6月16日	至 2016年 9月15日	3,979,293	445,514,461
第5特定期間	第9期	自 2016年 9月16日	至 2016年12月15日	2,779,338	416,493,551
	第10期	自 2016年12月16日	至 2017年 3月15日	2,884,286	527,560,252
第6特定期間	第11期	自 2017年 3月16日	至 2017年 6月15日	2,178,366	501,441,872
	第12期	自 2017年 6月16日	至 2017年 9月15日	1,735,819	249,539,032
第7特定期間	第13期	自 2017年 9月16日	至 2017年12月15日	1,384,207	195,551,787
	第14期	自 2017年12月16日	至 2018年 3月15日	1,427,112	189,924,992
第8特定期間	第15期	自 2018年 3月16日	至 2018年 6月15日	1,310,597	283,030,932
	第16期	自 2018年 6月16日	至 2018年 9月18日	1,334,650	78,092,708
第9特定期間	第17期	自 2018年 9月19日	至 2018年12月17日	1,292,507	172,765,841
	第18期	自 2018年12月18日	至 2019年 3月15日	1,327,638	74,977,570

\* 第1期の設定口数(口)には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 > 運用実績(2019年3月29日現在)

## 為替ヘッジありコース

### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したもとして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,321円
純資産総額	6.2億円

※基準価額は1万口当たり

### ■分配の推移

2018年 3月	90 円
2018年 6月	100 円
2018年 9月	85 円
2018年12月	85 円
2019年 3月	100 円
設定来累計	2,380 円

※1万口当たり(税引前)

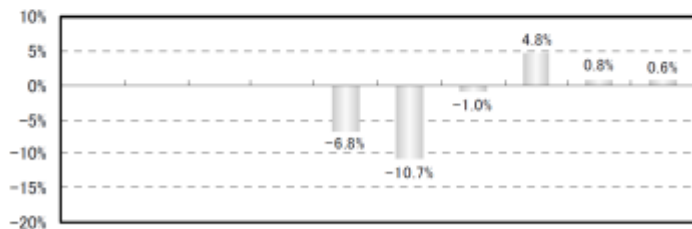
### ■主要な資産の状況

#### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	98.91
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.07
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

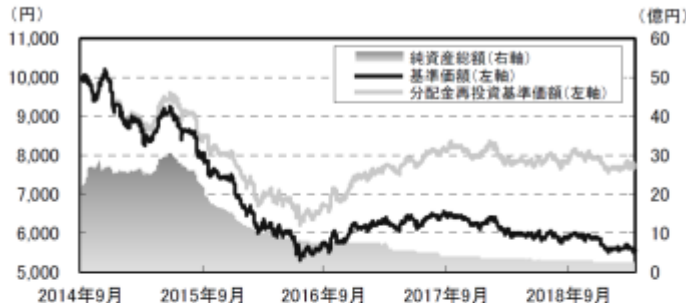
### ■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2019年は年初から3月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 為替ヘッジなしコース

### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したもとして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	5,528円
純資産総額	2.2億円

※基準価額は1万口当たり

### ■分配の推移

2018年 3月	80 円
2018年 6月	90 円
2018年 9月	75 円
2018年12月	75 円
2019年 3月	90 円
設定来累計	2,220 円

※1万口当たり(税引前)

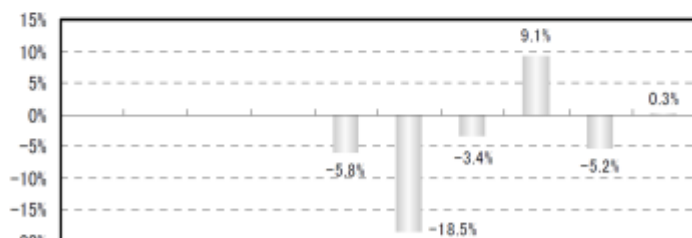
### ■主要な資産の状況

#### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	97.63
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.36
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

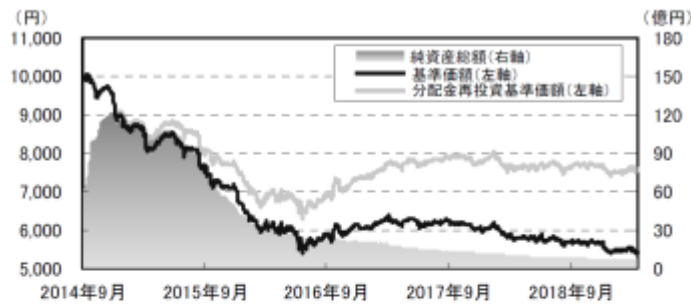
### ■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2019年は年初から3月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 為替プレミアムコース

### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	5,407円
純資産総額	6.8億円

※基準価額は1万口当たり

### ■分配の推移

2018年 3月	80 円
2018年 6月	80 円
2018年 9月	75 円
2018年12月	75 円
2019年 3月	90 円
設定来累計	2,180 円

※1万口当たり(税引前)

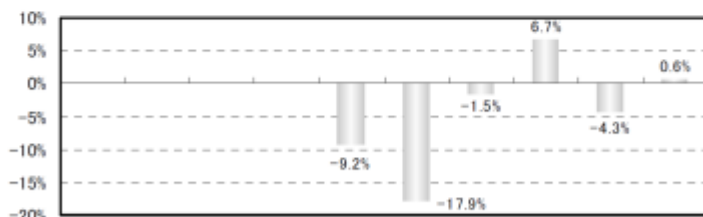
### ■主要な資産の状況

#### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	98.03
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.96
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

### ■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2019年は年初から3月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 《各コース共通》

### 投資対象ファンドの組入上位10銘柄

Nordic High Yield Bond Investment Fund (ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド) 2019年3月28日現在

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	純資産比率(%)
1	社債券	ノルウェー	DNB BOLIGKREDITT AS	1.47	2020/11/02	5.95
2		ノルウェー	NORDEA EIENDOMSKREDITT	2.15	2022/06/15	5.18
3		ノルウェー	SPAREBANK 1 NAERINGSKRED	1.82	2020/06/17	5.10
4		バミューダ	SEADRILL NEW FINANCE LTD	12	2025/07/15	4.66
5		スウェーデン	MAGNOLIA BOSTAD AB	8.368	2022/10/03	4.65
6		デンマーク	SCAN BIDCO A/S	7.7	2022/06/27	4.48
7		マーシャル諸島	GOLAR LNG PARTNERS LP	8.93375	2021/05/18	4.48
8		ノルウェー	BOA SBL AS	9.5	2020/12/31	4.46
9		スウェーデン	MARGINALEN BANK	9.5	2020/10/09	4.26
10		ノルウェー	GJENSIDIGE BANK BOLIGKRE	1.78	2020/03/03	4.25

※上記は、Nordic High Yield Bond Investment Fundのサブファンド全体の内容を表示しております。純資産比率は、Nordic High Yield Bond Investment Fundの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

### BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

2019年3月28日現在

順位	種類	国/地域	銘柄名	償還日	純資産比率(%)
1	国債証券	日本	第803回国庫短期証券	2019/12/20	55.53

※純資産比率は、BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
\*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

（略）

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数についてお申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（以下略）

#### <訂正後>

（略）

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数についてお申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

（以下略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2018年9月19日から2019年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,882,541	21,787,024
投資信託受益証券	119,440	119,392
投資証券	702,762,609	621,300,480
流動資産合計	730,764,590	643,206,896
資産合計	730,764,590	643,206,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	9,417,134	9,990,455
未払解約金	1,937,008	-
未払受託者報酬	61,631	50,918
未払委託者報酬	1,787,173	1,476,724
未払利息	72	56
その他未払費用	205,356	169,690
流動負債合計	13,408,374	11,687,843
負債合計	13,408,374	11,687,843
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,*2 1,107,898,170	*1,*2 999,045,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	*3 390,541,954	*3 367,526,504
(分配準備積立金)	1,212,529	1,830,783
元本等合計	717,356,216	631,519,053
純資産合計	717,356,216	631,519,053
負債純資産合計	730,764,590	643,206,896

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前特定期間 ( 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日 )	当特定期間 ( 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日 )
<b>営業収益</b>		
受取配当金	24,154,502	23,151,239
有価証券売買等損益	8,994,438	16,462,177
営業収益合計	15,160,064	6,689,062
<b>営業費用</b>		
支払利息	8,261	6,694
受託者報酬	124,267	106,574
委託者報酬	3,603,634	3,090,752
その他費用	414,083	355,147
営業費用合計	4,150,245	3,559,167
営業利益又は営業損失 ( )	11,009,819	3,129,895
経常利益又は経常損失 ( )	11,009,819	3,129,895
当期純利益又は当期純損失 ( )	11,009,819	3,129,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	117,839	46,430
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	416,946,149	390,541,954
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,068,299	38,699,176
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,068,299	38,699,176
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,020	12,276
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	84,020	12,276
分配金	*1 20,707,742	*1 18,754,915
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	390,541,954	367,526,504



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
*1 期首元本額 1,211,636,998 円	*1 期首元本額 1,107,898,170 円
期中追加設定元本額 243,146 円	期中追加設定元本額 34,463 円
期中解約元本額 103,981,974 円	期中解約元本額 108,887,076 円
*2 特定期間末における受益権の総数 1,107,898,170 口	*2 特定期間末における受益権の総数 999,045,557 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、390,541,954円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、367,526,504円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 2018年3月16日 至 2018年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,431,598円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(305,438円)、及び分配準備積立金(1,986,591円)より分配対象収益は12,723,627円(1万口当たり112円)であり、うち、11,290,608円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
<p>(自 2018年6月16日 至 2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,515,355円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(299,760円)、及び分配準備積立金(1,114,308円)より分配対象収益は10,929,423円(1万口当たり98円)であり、うち、9,417,134円(1万口当たり85円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 2018年9月19日 至 2019年3月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 2018年9月19日 至 2018年12月17日)</p>

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,968,982円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（278,999円）、及び分配準備積立金（1,169,910円）より分配対象収益は10,417,891円（1万口当たり101円）であり、うち、8,764,460円（1万口当たり85円）を分配金額としております。

（自 2018年12月18日 至 2018年 3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,450,936円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（270,345円）、及び分配準備積立金（1,370,302円）より分配対象収益は12,091,583円（1万口当たり121円）であり、うち、9,990,455円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (2018年 9月18日現在)	当特定期間末 (2019年 3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

<p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
---	-----------------------------

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（2018年9月18日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	36
投資証券	1,648,510
合 計	1,648,546

当特定期間末（2019年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24
投資証券	8,592,014
合 計	8,592,038

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)		当特定期間末 (2019年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.6475 円	一口当たり純資産額	0.6321 円
(一万口当たり純資産額)	6,475 円)	(一万口当たり純資産額)	6,321 円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
				単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	120,041	0.9946	119,392	
	円 小計	120,041	-	119,392	
	投資信託受益証券 合計	120,041	-	119,392	
投資証券	円				
	NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class A	995,783	623.9316	621,300,480	
	円 小計	995,783	-	621,300,480	
	投資証券 合計	995,783	-	621,300,480	
合計		-	-	621,419,872	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,320,911	9,089,884
投資信託受益証券	19,940	19,932
投資証券	289,998,175	226,073,342
流動資産合計	303,339,026	235,183,158
資産合計	303,339,026	235,183,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,800,901	3,711,066
未払受託者報酬	25,816	19,191
未払委託者報酬	748,595	556,528
未払利息	34	23
その他未払費用	85,983	63,911
流動負債合計	4,661,329	4,350,719
負債合計	4,661,329	4,350,719
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,*2 506,786,896	*1,*2 412,340,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	*3 208,109,199	*3 181,508,241
(分配準備積立金)	381,520	558,226
元本等合計	298,677,697	230,832,439
純資産合計	298,677,697	230,832,439
負債純資産合計	303,339,026	235,183,158

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日)	当特定期間 (自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,095,630	8,685,004
有価証券売買等損益	4,800,798	13,924,841
営業収益合計	5,294,832	5,239,837
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,842	3,037
受託者報酬	52,800	42,164
委託者報酬	1,531,078	1,222,640
その他費用	175,866	140,419
営業費用合計	1,763,586	1,408,260
営業利益又は営業損失( )	3,531,246	6,648,097
経常利益又は経常損失( )	3,531,246	6,648,097
当期純利益又は当期純損失( )	3,531,246	6,648,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	791	917,208
期首剰余金又は期首欠損金( )	227,708,276	208,109,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,772,851	40,438,236
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,772,851	40,438,236
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,046,736	980,417
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,046,736	980,417
分配金	*1 8,659,075	*1 7,125,972
期末剰余金又は期末欠損金( )	208,109,199	181,508,241

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
*1 期首元本額 567,590,922 円	*1 期首元本額 506,786,896 円
期中追加設定元本額 2,579,357 円	期中追加設定元本額 2,345,457 円
期中解約元本額 63,383,383 円	期中解約元本額 96,791,673 円
*2 特定期間末における受益権の総数 506,786,896 口	*2 特定期間末における受益権の総数 412,340,680 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、208,109,199 円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、181,508,241 円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 2018年3月16日 至 2018年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,530,003円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(222,818円)、及び分配準備積立金(754,221円)より分配対象収益は5,507,042円(1万口当たり102円)であり、うち、4,858,174円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
<p>(自 2018年6月16日 至 2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,766,727円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(210,217円)、及び分配準備積立金(415,694円)より分配対象収益は4,392,638円(1万口当たり86円)であり、うち、3,800,901円(1万口当たり75円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 2018年9月19日 至 2019年3月15日)

## \*1 分配金の計算過程

（自 2018年9月19日 至 2018年12月17日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,531,516円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（189,664円）、及び分配準備積立金（403,691円）より分配対象収益は4,124,871円（1万口当たり90円）であり、うち、3,414,906円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

（自 2018年12月18日 至 2019年3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,742,155円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（172,986円）、及び分配準備積立金（527,137円）より分配対象収益は4,442,278円（1万口当たり107円）であり、うち、3,711,066円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ．金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左



	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（2018年9月18日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6
投資証券	564,184
合計	564,190

当特定期間末（2019年3月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4
投資証券	6,931,202
合計	6,931,206

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)		当特定期間末 (2019年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.5894 円	一口当たり純資産額	0.5598 円
(一万口当たり純資産額	5,894 円)	(一万口当たり純資産額	5,598 円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		備考
				単価	金額	

投資信託 受益証券	円				
	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	20,041	0.9946	19,932	
	円 小計	20,041	-	19,932	
	投資信託受益証券 合計	20,041	-	19,932	
投資証券	円				
	NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class B	410,979	550.0849	226,073,342	
	円 小計	410,979	-	226,073,342	
	投資証券 合計	410,979	-	226,073,342	
合計		-	-	226,093,274	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	29,438	211,907
コール・ローン	28,796,548	29,123,092
投資信託受益証券	59,820	59,796
投資証券	841,910,343	675,867,288
流動資産合計	870,796,149	705,262,083
資産合計	870,796,149	705,262,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,306,867	11,362,131
未払解約金	2,405,547	1,091,525
未払受託者報酬	74,728	54,918
未払委託者報酬	2,167,073	1,592,701
未払利息	74	75
その他未払費用	249,028	183,022
流動負債合計	16,203,317	14,284,372
負債合計	16,203,317	14,284,372
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,*2 1,507,582,291	*1,*2 1,262,459,025
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	*3 652,989,459	*3 571,481,314
(分配準備積立金)	2,102,749	1,990,384
元本等合計	854,592,832	690,977,711
純資産合計	854,592,832	690,977,711
負債純資産合計	870,796,149	705,262,083

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前特定期間 (自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日)	当特定期間 (自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	29,276,048	25,498,247
受取利息	26	21
有価証券売買等損益	21,770,533	26,043,079
<b>営業収益合計</b>	<b>7,505,541</b>	<b>544,811</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	10,923	7,941
受託者報酬	156,922	119,893
委託者報酬	4,550,734	3,476,911
その他費用	522,952	399,542
<b>営業費用合計</b>	<b>5,241,531</b>	<b>4,004,287</b>
営業利益又は営業損失( )	2,264,010	4,549,098
経常利益又は経常損失( )	2,264,010	4,549,098
当期純利益又は当期純損失( )	2,264,010	4,549,098
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	979,520	479,208
期首剰余金又は期首欠損金( )	783,375,035	652,989,459
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,237,581	108,105,991
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,237,581	108,105,991
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,113,946	1,145,008
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,113,946	1,145,008
<b>分配金</b>	<b>+1 23,981,589</b>	<b>+1 21,382,948</b>
期末剰余金又は期末欠損金( )	652,989,459	571,481,314

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)	当特定期間末 (2019年3月15日現在)
*1 期首元本額 1,866,060,684 円	*1 期首元本額 1,507,582,291 円
期中追加設定元本額 2,645,247 円	期中追加設定元本額 2,620,145 円
期中解約元本額 361,123,640 円	期中解約元本額 247,743,411 円
*2 特定期間末における受益権の総数 1,507,582,291 口	*2 特定期間末における受益権の総数 1,262,459,025 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、652,989,459 円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、571,481,314 円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 2018年3月16日 至 2018年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,827,848円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(301,083円)、及び分配準備積立金(2,263,854円)より分配対象収益は15,392,785円(1万口当たり97円)であり、うち、12,674,722円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自 2018年6月16日 至 2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,011,349円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(288,434円)、及び分配準備積立金(2,398,267円)より分配対象収益は13,698,050円(1万口当たり90円)であり、うち、11,306,867円(1万口当たり75円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 2018年9月19日 至 2019年3月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 2018年9月19日 至 2018年12月17日)</p>

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,104,487円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（257,227円）、及び分配準備積立金（1,978,378円）より分配対象収益は12,340,092円（1万口当たり92円）であり、うち、10,020,817円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

（自 2018年12月18日 至 2019年 3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,298,129円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（244,984円）、及び分配準備積立金（2,054,386円）より分配対象収益は13,597,499円（1万口当たり107円）であり、うち、11,362,131円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (2018年 9月18日現在)	当特定期間末 (2019年 3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

<p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
---	-----------------------------

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（2018年9月18日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18
投資証券	16,322,249
合 計	16,322,267

当特定期間末（2019年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12
投資証券	15,097,635
合 計	15,097,647

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (2018年9月18日現在)		当特定期間末 (2019年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.5669 円	一口当たり純資産額	0.5473 円
(一万口当たり純資産額)	5,669 円)	(一万口当たり純資産額)	5,473 円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
				単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	60,121	0.9946	59,796
		円 小計	60,121	-	59,796
		投資信託受益証券 合計	60,121	-	59,796
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class C	1,250,819	540.3398	675,867,288
		円 小計	1,250,819	-	675,867,288
		投資証券 合計	1,250,819	-	675,867,288
合計		-	-	675,927,084	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)



## （参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券であります。

## 1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（2018年9月14日現在）	（2019年3月14日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		353,090	320,802
国債証券		500,205	400,620
流動資産合計		853,295	721,422
資産合計		853,295	721,422
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		380	-
未払委託者報酬		3,471	-
流動負債合計		3,851	-
負債合計		3,851	-
純資産の部			
元本等			
元本		853,698	725,342
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,254	3,920
元本等合計		849,444	721,422
純資産合計		849,444	721,422
負債純資産合計		853,295	721,422

## （2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## （一口当たり情報に関する注記）

（2018年9月14日現在）		（2019年3月14日現在）	
一口当たり純資産額	0.9950 円	一口当たり純資産額	0.9946 円
（一万口当たり純資産額	9,950 円）	（一万口当たり純資産額	9,946 円）

## （３）有価証券組入明細

種類	銘柄名	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第803回国庫短期証券	400,000	400,620	
合計		400,000	400,620	

## ２．「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券の事務代行会社であるBNP Paribas Securities Services, Singapore Branchからの情報に基づき、平成29年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （１）純資産計算書

2017年12月31日現在  
金額(円)

## 資産

## 流動資産

現金及び現金等価物	47,953,873
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,469,344,637
ブローカー未収入金	1,330,690
未収利息	26,473,003

資産合計	2,545,102,203
------	---------------

## 負債

流動負債	
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	27,082,099
未払解約金	15,000,000
未払運用報酬	3,617,944
その他未払費用	7,238,666
負債(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く)	52,938,709

買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産額	2,492,163,494
----------------------	---------------

## (2) 包括利益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度  
金額(円)

## 収益

受取利息	189,180,274
その他収益	63,232
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債による公正価値の純利益(損失)	109,176,836
現金及び現金等価物の為替換算差損	(6,252,345)

収益合計	292,167,997
------	-------------

## 費用

運用報酬	(17,412,688)
管理事務報酬	(4,146,604)
保管報酬	(1,949,587)
監査報酬	(3,164,975)
その他費用	(4,133,007)

運用費用合計	(30,806,861)
--------	--------------

運用利益(損失)	261,361,136
----------	-------------

金融費用(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増減を除く)

支払利息	(230,743)
買戻可能受益証券保有者への分配	(222,394,598)

運用による買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加(減少)	38,735,795
---------------------------------	------------

## (3) 一口当たりの純資産額情報

2017年12月31日現在

シェアクラス	シェア数	1シェア当たりの 純資産額(円)

Class A	1,451,691	662.0596
Class B	576,637	618.3425
Class C	1,960,560	599.0627

## (4) 投資有価証券明細表

2017年12月31日現在

銘柄名	通貨	券面総額	時価(円)	純資産比率(%)
<b>社債券</b>				
(バミューダ)				
GOLAR LNG 17-18/05/2021	USD	800,000	89,500,411	3.59
	小計		89,500,411	3.59
(チリ)				
NOVA AUSTRAL 8.25% 17-26/05/2021	USD	450,000	50,924,832	2.04
	小計		50,924,832	2.04
(デンマーク)				
PWT HOLDING A/S 17-18/10/2022 FRN	DKK	6,000,000	109,554,716	4.40
SCAN BIDCO AS 7.7% 16-27/06/2022	USD	1,000,000	99,413,610	3.99
DSV MILJO AS 17-10/05/2021	EUR	500,000	68,311,401	2.74
	小計		277,279,727	11.13
(フィンランド)				
ORAVA RES REAL E 4.25% 15-01/04/2020	EUR	700,000	92,321,843	3.70
ELEMATIC OYJ 10% 14-30/05/2019	EUR	800,000	86,464,377	3.47
ROPOHOLD OY 17-01/12/2020 SR	EUR	400,000	54,378,580	2.18
	小計		233,164,800	9.36
(イギリス)				
NAVIGATOR HLGS 7.75% 17-10/02/2021	USD	600,000	65,444,008	2.63
	小計		65,444,008	2.63
(マルタ)				
GAMING INNOVATIO 7% 17-06/03/2020	SEK	4,000,000	56,113,163	2.25
	小計		56,113,163	2.25
(オランダ)				
VIEO BV 17-07/09/2022 FRN	EUR	600,000	76,698,147	3.08
	小計		76,698,147	3.08
(ノルウェー)				
PIONEER PUBLIC P 16-28/05/2021	NOK	8,000,000	114,415,085	4.59
ELECTRO GEO 13-27/06/2016 FRN	NOK	11,000,000	105,290,801	4.22
DNB BOLIGKREDITT 14-02/11/2020 FRN	NOK	7,000,000	96,461,658	3.87
BORGESTAD 14-03/10/2017 FRN	NOK	6,500,000	89,847,140	3.61
NORDEA EIENDOMS 16-15/06/2022 FRN	NOK	6,000,000	84,401,734	3.39
SPAREBANK 1 14-17/06/2020 FRN	NOK	6,000,000	82,943,721	3.33
B121 HOLDING 5.75% 15-14/12/2020	NOK	5,000,000	70,584,088	2.83

VV HOLDING AS 14-10/07/2019 FRN	NOK	5,000,000	70,125,002	2.81
GJENSIDIGE BANK 13-03/03/2020 FRN	NOK	5,000,000	69,342,800	2.78
HI BIDCO AS 17-30/01/2023 FRN	NOK	5,000,000	68,001,743	2.73
KLAVENESS SHIP 16-27/05/2021	NOK	4,000,000	57,334,938	2.30
LYSAKER PARK 5.5% 17-13/12/2021	NOK	4,000,000	55,365,470	2.22
VIKING REDNINGST 17-07/04/2021	NOK	4,000,000	54,837,526	2.20
BOA SBL AS 13-31/12/2020 SR	NOK	7,723,205	38,186,069	1.53
HI BIDCO AS 17-30/10/2022 FRN	NOK	2,000,000	27,183,482	1.09
ATLANTIC OFFSHOR 13-16/05/2018 FRN DFLT	NOK	14,000,000	964,075	0.04
小計			1,085,285,332	43.55
(スウェーデン)				
WEST AIR EUR AB 6.5% 15-21/12/2019	SEK	7,000,000	93,422,571	3.75
AKADEMIBOKHANDELN HOLD AB 17-10/03/2021	SEK	5,000,000	74,211,781	2.98
CORRAL PETROLEUM 12.25% 16-15/05/2021	SEK	4,000,000	59,094,248	2.37
MARGINALEN BANK 14-29/10/2049	SEK	4,000,000	58,956,659	2.37
ALIGERA HOLDING 14-07/05/2019 FLAT	SEK	14,000,000	54,897,800	2.20
JETPAK TOP HLDG 16-02/12/2020	SEK	3,850,000	54,119,280	2.17
BEWI GROUP AB 17-08/06/2020	SEK	3,000,000	41,741,728	1.67
小計			436,444,067	17.51
(スイス)				
AKSJESELSKAPET A 15-13/03/2021	USD	800,000	93,499,486	3.75
小計			93,499,486	3.75
社債券 小計			2,464,353,973	98.88
<b>株式</b>				
(ノルウェー)				
SOLSTAD FARSTAD ASA	NOK	47,666	3,965,141	0.16
小計			3,965,141	0.16
株式 小計			3,965,141	0.16
<b>新株予約権付社債券</b>				
(カナダ)				
IONA ENERGY WTS 27/09/2018	CAD	180,731	0	0.00
小計			0	0.00
新株予約権付社債券 小計			0	0.00
総合計			2,468,319,114	99.04

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】2019年3月29日

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

資産総額	628,612,327 円
負債総額	259,958 円
純資産総額 ( - )	628,352,369 円
発行済数量	994,137,433 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6321 円

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

資産総額	228,779,212 円
負債総額	95,430 円
純資産総額 ( - )	228,683,782 円
発行済数量	413,679,372 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.5528 円

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

資産総額	683,030,508 円
負債総額	1,840,346 円
純資産総額 ( - )	681,190,162 円
発行済数量	1,259,774,643 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.5407 円

## (参考)

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A (2019年3月28日)

純資産額	621.48 百万円
発行済株数	995,783 株
1株当たり純資産額	624.1191 円

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B (2019年3月28日)

純資産額	223.27 百万円
発行済株数	410,979 株
1株当たり純資産額	543.266 円

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C (2019年3月28日)

純資産額	667.80 百万円
発行済株数	1,250,819 株
1株当たり純資産額	533.8908 円

## BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) (2019年3月28日)

資産総額	721,406 円
負債総額	- 円
純資産総額 ( - )	721,406 円
発行済数量	725,342 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9946 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### <訂正前>

##### a. 資本金の額（2018年11月末現在）

資本金の額	5億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資
2014年8月1日に2億5,000万円の減資
2016年7月26日に2億5,000万円の増資
2016年11月30日に2億5,000万円の減資
2018年11月21日に4億円の増資

##### b. 委託会社等の機構（2018年11月末現在）

（以下略）

##### <訂正後>

##### a. 資本金の額（2019年3月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資
2014年8月1日に2億5,000万円の減資
2016年7月26日に2億5,000万円の増資
2016年11月30日に2億5,000万円の減資
2018年11月21日に4億円の増資
2018年12月27日に4億円の減資

##### b. 委託会社等の機構（2019年3月末現在）

（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2019年3月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	28	2,182
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	339
単位型公社債投資信託	3	2
合計	36	2,524

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		899,569		963,987
前払費用			6,619		5,803
未収委託者報酬			347,529		262,888
未収運用受託報酬			133,177		122,500
未収収益			212,728		137,405
未収入金			4,398		5,486
未収消費税等			-		11,239
立替金			-		258
流動資産計			1,604,022		1,509,569
固定資産					
投資その他の資産			13,538		13,317
長期差入保証金		7,538		7,317	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			13,538		13,317
資産合計			1,617,560		1,522,887

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			18,346		21,990
未払金			366,244		371,969
未払手数料		75,196		56,009	
未払委託調査費		192,152		138,900	
その他未払金		98,895		177,059	
未払費用			108,139		121,056
未払法人税等			18,641		-
賞与引当金			114,767		121,990
役員賞与引当金			32,158		17,404
流動負債計			658,297		654,410
固定負債					
退職給付引当金			220,737		226,274
役員退職慰労引当金			8,667		10,796
資産除去債務			105,136		68,236
固定負債計			334,541		305,307
負債合計			992,838		959,717
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		1,324,722
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		1,274,722	
利益剰余金			321,443		861,552
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		321,443		861,552	
株主資本合計			624,722		563,169
純資産合計			624,722		563,169
負債・純資産合計			1,617,560		1,522,887

## (2)【損益計算書】

期別	注記 番号	第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,159,808		934,658
運用受託報酬			361,192		312,008
その他営業収益			728,121		489,510
営業収益計			2,249,122		1,736,178
営業費用					
支払手数料			365,682		275,559
広告宣伝費			308		227
調査費			501,938		458,746
調査研究費		35,350		27,501	
委託調査費		466,587		431,244	
委託計算費			103,101		76,749
営業雑経費			19,294		16,780
印刷費		15,420		12,901	
協会費		3,874		3,878	
営業費用計			990,325		828,063
一般管理費					
給料			785,053		788,640
役員報酬		35,499		39,830	
給料・手当		743,414		742,508	
賞与		6,139		6,301	
業務委託費			245,110		282,309
交際費			1,004		2,554
旅費交通費			23,400		16,264
租税公課			3,301		1,236
不動産賃借料			214,299		222,237
賞与引当金繰入額			111,178		114,460
役員賞与引当金繰入額			23,968		6,943
退職給付費用			51,592		53,804
役員退職慰労引当金繰入額			2,125		2,129
諸経費			151,004		157,211
一般管理費計			1,612,039		1,647,792
営業損失( )			353,242		739,676

期別		第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				0		0
為替差益				-		1,529
雑益				4,244		1,904
営業外収益計				4,245		3,434
営業外費用						
株式交付費				-		2,800
為替差損				1,001		-
雑損失				-		265
営業外費用計				1,001		3,065
経常損失( )				349,999		739,307
特別利益						
受贈益	* 1			500,000		-
資産除去債務履行差額				-		73,106
特別利益計				500,000		73,106
特別損失						
割増退職金				15,200		29,627
減損損失	* 2			-		161,924
特別損失計				15,200		191,551
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )				134,800		857,752
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		18,641		-	3,800	-
当期純利益又は当期純損失 ( )				116,159		861,552

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第20期  
自 2017年1月1日  
至 2017年12月31日

( 単位：千円 )

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

第21期  
自 2018年1月1日  
至 2018年12月31日

( 単位：千円 )

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722
当期変動額								
新株の発行	400,000	400,000		400,000			800,000	800,000
減資	400,000		400,000	400,000			-	-
資本準備金の取崩		400,000	400,000	-			-	-
欠損填補			321,443	321,443	321,443	321,443	-	-
当期純損失					861,552	861,552	861,552	861,552
当期変動額合計	-	-	478,556	478,556	540,108	540,108	61,552	61,552
当期末残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	861,552	861,552	563,169	563,169

## 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 追加情報

<p>第21期</p> <p>自 2018年1月1日</p> <p>至 2018年12月31日</p>
<p>未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）</li> <li>・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ステップ1：顧客との契約を識別する</li> <li>ステップ2：契約における履行義務を識別する</li> <li>ステップ3：取引価格を算定する</li> <li>ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する</li> <li>ステップ5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する</li> </ul> <p>(2) 適用予定日</p> <p>適用時期については、現在検討中であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 892,530千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 957,131千円</p>

## （損益計算書関係）

<p style="text-align: center;">第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日</p>														
<p>* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。</p>	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1401 470"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>161,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table border="1" data-bbox="778 792 1133 909"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>158,988 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円	建物	158,988 千円	器具備品	2,935 千円	合計	161,924 千円
用途	場所	種類	金額												
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円												
建物	158,988 千円														
器具備品	2,935 千円														
合計	161,924 千円														



## (株主資本等変動計算書関係)

第20期				
自 2017年1月1日				
至 2017年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第21期				
自 2018年1月1日				
至 2018年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	80,000	-	169,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 80,000株は、2018年11月21日付のBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## (リース取引関係)

第20期		第21期	
自 2017年1月1日		自 2018年1月1日	
至 2017年12月31日		至 2018年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。		オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	158,690千円	1年内	86,736千円
1年超	4,255千円	1年超	-
合計	162,945千円	合計	86,736千円

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2017年12月31日現在)				
2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第21期 (2018年12月31日現在)				
2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	963,987	963,987	-	
未収委託者報酬	262,888	262,888	-	
未収運用受託報酬	122,500	122,500	-	
未収収益	137,405	137,405	-	
資産計	1,486,782	1,486,782	-	
未払手数料	56,009	56,009	-	
未払委託調査費	138,900	138,900	-	
その他未払金	177,059	177,059	-	
未払費用	121,056	121,056	-	
負債計	493,025	493,025	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963,987	-	-	-
未収委託者報酬	262,888	-	-	-
未収運用受託報酬	122,500	-	-	-
未収収益	137,405	-	-	-

## （有価証券関係）

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
重要性が低いと記載を省略しております。	重要性が低いと記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>6,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>226,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,230千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	220,737千円	退職給付費用	23,126千円	退職給付の支払額	10,745千円	その他未払金への振替額	6,843千円	退職給付引当金の期末残高	226,274千円	簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																								
退職給付費用	21,847千円																								
退職給付の支払額	83,810千円																								
その他未払金への振替額	-																								
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																								
退職給付引当金の期首残高	220,737千円																								
退職給付費用	23,126千円																								
退職給付の支払額	10,745千円																								
その他未払金への振替額	6,843千円																								
退職給付引当金の期末残高	226,274千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円																								

## (税効果会計関係)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
76,353	80,261
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
2,998	3,735
賞与引当金	賞与引当金
40,260	42,208
未払金	未払金
37,162	39,937
未払費用	未払費用
35,614	34,142
その他	その他
72,524	65,775
繰越欠損金	繰越欠損金
1,929,548	1,829,776
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,194,461	2,095,834
評価性引当額	評価性引当額
2,194,461	2,095,834
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
34.81%	34.81%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.82%	2.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.65%	6.65%
繰越欠損金の期限切れ	繰越欠損金の期限切れ
425.91%	425.91%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
453.42%	453.42%
その他	その他
2.95%	2.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
13.83%	13.83%
	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

## （資産除去債務関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>105,136千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を5年(原賃貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">105,136千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">106,377千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>68,236千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>68,236千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	105,136千円	時の経過による調整額	1,241千円	資産除去債務の履行による減少額	106,377千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>	期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>
期首残高	103,910千円																
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>																
期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>																
期首残高	105,136千円																
時の経過による調整額	1,241千円																
資産除去債務の履行による減少額	106,377千円																
有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>																
期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>																



## （セグメント情報等）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,337,132	338,926	286,971	286,092	2,249,122
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	934,658	312,008	489,510	1,736,178
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,087,151	269,893	229,453	149,680	1,736,178
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(適格機関投資家専用)	313,718		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	269,893		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	229,453		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

## （関連当事者関係）

## 1．関連当事者との取引

第20期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益(注1)	500,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	145,057 183,869	未収収益 未収運用受託報酬	29,700 48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	116,636 63,997	未収収益 未払費用	97,947 22,061
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

第21期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	800,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	100,376 159,516	未収収益 未収運用受託報酬	34,651 34,212
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	96,902 101,771	未収収益 未払費用	21,410 37,076

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	51,152	未払委託調査費	27,348
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	46,962	未払委託調査費	5,753
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	36,560	未収運用受託報酬	20,299

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## （ 1 株当たり情報）

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日		第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	
・ 1株当たり純資産	7,019円	・ 1株当たり純資産	3,332円
・ 1株当たり当期純利益	1,305円	・ 1株当たり当期純損失	8,792円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	116,159千円	当期純損失	861,552千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	116,159千円	普通株式に係る当期純損失	861,552千円
期中平均株式数・普通株式	89,000株	期中平均株式数・普通株式	97,986株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月11日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)